



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 ゴルフ・ドゥ  
コード番号 3032 URL <http://www.golfdo.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊東 龍也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 並木 健二

TEL 048- 851- 3111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,478	10.2	51	51.6	49	52.1	182	
29年3月期	4,969	11.5	106	45.7	103	45.4	81	11.3

(注) 包括利益 30年3月期 188百万円 ( %) 29年3月期 82百万円 (46.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	72.93		37.5	1.9	0.9
29年3月期	31.89		13.7	4.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出してあります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,738	344	12.6	140.95
29年3月期	2,564	630	24.6	248.36

(参考) 自己資本 30年3月期 344百万円 29年3月期 630百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	91	264	194	444
29年3月期	57	0	12	427

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,137	6.2	112	116.5	111	123.2	76		31.13

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	2,540,642 株	29年3月期	2,682,600 株
30年3月期	99,200 株	29年3月期	141,958 株
30年3月期	2,507,485 株	29年3月期	2,540,642 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国など海外経済の回復を背景とした企業収益の改善や拡大が続き、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、将来の不安を背景とした個人消費の節約志向や景気回復による人手不足等、小売業界におきましては厳しい状況が続いております。

ゴルフ業界におきましては、秋から冬にかけて天候に恵まれず、小売店におきましては客数減少の一要因となりましたが、反面ではメーカー各社から秋から冬にかけて発売された新製品が好調であり、ゴルフ市場を賑わしております。また、平成29年4月～平成30年3月の新品ゴルフクラブおよび用品の販売は数量ベースが微増ながらも、金額ベースともに前年実績を上回っており、平均実売価格も前年実績から上昇しております。（矢野経済研究所「Y S Pゴルフデータ」）なお、平成29年4月～平成30年2月のゴルフ場／練習場の利用者数は前年同月比99.8%／100.9%と前年並みとなりました。（経済産業省「特定サービス産業動態調査」より推計）

このような経営環境のもと当社グループでは、直営事業「ゴルフ・ドゥ！」の購入客単価が1、2月を除き前年実績を上回り、通期におきましても前年実績を上回りましたが、購入客数は特に秋から冬にかけて前年実績を下回り、通期におきましても前年実績を下回りました。下半期は台風や雪、寒波など天候不順の影響が大きく、順調であった上半期から一転して苦戦が続きました。また、「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」の売上高は40ヶ月連続で前年実績を上回りましたが、11月で途切れております。しかしながら「ゴルフ・ドゥ！」の直営店およびフランチャイズ加盟店の業績への「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」の貢献度や重要性は年々増しております。

営業販売事業では、年間を通してU S ドルの為替レートの影響はあまり感じられず、安定的に輸入商材の需要がありました。

店舗につきましては、直営事業におきまして平成29年4月に群馬県に「太田店」を出店いたしました。これにより、関東全都県に直営店は出店となりました。なお、閉店は1店舗で、初ののれん分けによるフランチャイズ店舗への移行も1店舗ありました。フランチャイズ事業におきましては、平成29年4月に東京都に「アコーディア・ガーデン調布店」、5月に愛知県に「春日井店」、兵庫県に「OGMゴルフプラザ神戸店」を出店いたしました。3店舗閉店となりました。よって、平成30年3月末日現在の「ゴルフ・ドゥ！」営業店舗数は全国で合計76店舗となっております。

また、ウェルネス事業におきましては、「ルアンルアン」を平成29年9月に東京都、11月に埼玉県、12月に神奈川県、平成30年2月に東京都へ合計4店舗を出店いたしました。平成30年3月に同事業を担っておりました株式会社ナインルーツの当社が保有する全株式（100%）を譲渡しております。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高が54億78百万円（前連結会計年度は売上高49億69百万円）、営業利益は51百万円（前連結会計年度は営業利益1億6百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億82百万円（前連結会計年度は当期純利益81百万円）となりました。

参考）ゴルフ・ドゥ！店舗月次データ（売上高前年比）は以下のとおりであります。

ゴルフ・ドゥ！ 店舗	上半期 累計	第3四半期 累計	H30年 1月	H30年 2月	H30年 3月	通期
チェーン全店	105.2%	103.4%	96.6%	93.0%	103.8%	102.2%
チェーン既存店	101.8%	100.8%	95.8%	91.5%	101.4%	99.8%
直営全店	105.2%	102.0%	90.5%	89.6%	103.8%	100.3%
直営既存店	102.3%	100.8%	92.6%	92.6%	107.8%	100.1%
F C全店	105.2%	104.4%	101.1%	95.2%	103.8%	103.4%
F C既存店	101.5%	100.8%	98.1%	90.8%	97.3%	99.7%

なお、セグメント別の売上高は次のとおりであります。

（直営事業）

当連結会計年度におきましては、当第1四半期連結会計期間のゴルフ・ドゥ！直営全店売上高前年比は103.3%、当第2四半期連結会計期間も同前年比は107.4%と上半期は前年実績を上回りました。当第3四半期連結会計期間の同前年比は95.8%、当第4四半期連結会計期間の同前年比は94.6%と下半期は前年実績を下回りましたが、通期での前年比は100.3%と前年実績は上回っております。その結果、直営事業の売上高は34億27百万円（前連結会計年度は売上高34億46百万円）となりました。また、セグメント利益は1億34百万円（前年同期はセグメント利益1億53百万円）となりました。

（フランチャイズ事業）

当連結会計年度におきましては、フランチャイズ加盟店の全店売上高が前年実績を上回ったことにより、ロイヤリティ収入も前年実績を上回っておりますが、フランチャイズ加盟店向けに特価商材や備品販売も前年同様に実施し、売上高の底上げを継続しております。店舗のオープンにつきましては、平成29年4月に「アコーディア・ガーデン調布店」、5月に「春日井店」「OGMゴルフプラザ神戸店」の3店舗が新規オープンし、平成30年3月に「札幌東苗穂店」が移転オープンいたしました。さらに、平成29年11月に「荒川沖店」が直営店からのれん分けにより、フランチャイズ店としてリニューアルオープンしております。その結果、フランチャイズ事業の売上高は4億26百万円（前年同期は売上高4億10百万円）となりました。また、セグメント利益は1億66百万円（前年同期はセグメント利益1億63百万円）となりました。

（営業販売事業）

当連結会計年度におきましては、年間を通してUSドルの為替レートの影響はあまり感じられず、安定的に輸入商材の需要があり、連動して在外子会社における日本への輸出も好調に推移いたしました。その結果、営業販売事業の売上高は15億31百万円（前年同期は売上高10億99百万円）となりました。また、セグメント利益は97百万円（前年同期はセグメント利益62百万円）となりました。

（ウェルネス事業）

当連結会計年度におきましては、9月に当事業の「ルアンルアン」3号店となる「Echika池袋店」、11月に「ダイエー大宮店」、12月に「マルイファミリー溝口店」、2月に「新宿マルイ本館店」の4店舗がオープンいたしました。その結果、ウェルネス事業の売上高は91百万円（前年同期は売上高11百万円）となりました。また、セグメント損失は83百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。なお、同事業を担う株式会社ナインルーツの当社が保有する全株式（100%）を平成30年3月に譲渡しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は27億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億74百万円の増加となりました。

流動資産は、21億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が16百万円、商品が1億4百万円、売掛金が27百万円、短期貸付金が30百万円増加したことによるものです。固定資産は、6億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が10百万円、長期貸付金が2億73百万円、貸倒引当金2億40百万円が増加したことによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、15億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億36百万円の増加となりました。これは主に買掛金が1億55百万円、短期借入金が50百万円、1年内返済予定の長期借入金が22百万円増加したことによるものです。固定負債は、8億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億24百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が2億19百万円、退職給付に係る負債が9百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は3億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円の減少となりました。これは主に資本剰余金が23百万円、利益剰余金が1億82百万円減少及び自己株式が74百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は12.6%（前連結会計年度末は24.6%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入及び財務活動による収入、投資活動による支出の結果、4億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失、たな卸資産の増加及び仕入債務の増加、貸倒引当金の増加等により、91百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新店設備費用及びネット事業プログラム等の資産の取得による支出、貸付金による支出等により、2億64百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入等により、1億94百万円の収入となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	17.9	20.5	22.2	24.6	12.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	16.1	16.6	19.2	46.4	55.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年) *1	—	6.8	17.0	—	17.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) *1	—	13.2	7.0	—	11.41

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

\*1 平成26年3月期及び平成29年3月期は、有利子負債はありますがキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、リユース業界の拡大・成長は当面進むものと推察される反面、ゴルフ用品業界の市場規模は前年並みもしくは縮小傾向の状況が続くと推察されます。このような環境の中、当社グループでは前年度同様に収益性の向上に重きを置き、短期的には本業回帰による事業の安定性確保に向けた基盤形成に注力してまいります。

以上のことから、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高51億37百万円（前連結会計年度は売上高54億78百万円）、営業利益1億12百万円（前連結会計年度は営業利益51百万円）、経常利益1億11百万円（前連結会計年度は経常利益49百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益76百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1億82百万円）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,727	444,639
売掛金	289,740	317,628
商品	1,170,204	1,274,616
繰延税金資産	35,959	33,827
短期貸付金	427	30,524
その他	40,416	44,338
貸倒引当金	△2,125	△28,979
流動資産合計	1,962,350	2,116,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	350,258	395,256
減価償却累計額及び減損損失累計額	△188,572	△190,284
建物及び構築物（純額）	161,685	204,971
機械装置及び運搬具	8,147	4,209
減価償却累計額	△8,147	△4,209
機械装置及び運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	308,777	312,124
減価償却累計額及び減損損失累計額	△251,787	△263,540
工具、器具及び備品（純額）	56,989	48,583
建設仮勘定	25,145	370
有形固定資産合計	243,821	253,925
無形固定資産		
その他	42,694	44,137
無形固定資産合計	42,694	44,137
投資その他の資産		
投資有価証券	19,888	22,723
長期貸付金	—	273,539
敷金及び保証金	165,043	152,406
建設協力金	98,646	87,516
その他	34,143	30,634
貸倒引当金	△2,167	△242,853
投資その他の資産合計	315,554	323,966
固定資産合計	602,070	622,029
資産合計	2,564,420	2,738,625

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	228,433	384,276
短期借入金	600,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	224,146	247,105
未払法人税等	19,984	32,942
賞与引当金	16,687	18,233
ポイント引当金	33,940	34,676
株主優待引当金	5,247	4,699
その他	143,020	136,386
流動負債合計	1,271,459	1,508,320
固定負債		
長期借入金	441,291	660,886
繰延税金負債	7,039	6,070
退職給付に係る負債	104,386	114,284
資産除去債務	45,978	43,670
その他	63,268	61,281
固定負債合計	661,963	886,192
負債合計	1,933,422	2,394,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,120	506,120
資本剰余金	183,172	159,523
利益剰余金	△76,525	△259,394
自己株式	△23,649	△98,208
株主資本合計	589,118	308,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,884	5,719
為替換算調整勘定	38,994	30,350
その他の包括利益累計額合計	41,879	36,070
純資産合計	630,997	344,112
負債純資産合計	2,564,420	2,738,625

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,969,203	5,478,102
売上原価	3,210,547	3,641,906
売上総利益	1,758,656	1,836,195
販売費及び一般管理費	1,651,857	1,784,474
営業利益	106,799	51,721
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,638	2,586
受取手数料	3,570	5,847
為替差益	138	949
その他	622	4,040
営業外収益合計	6,970	13,425
営業外費用		
支払利息	8,623	8,016
固定資産除却損	—	5,995
その他	1,325	1,406
営業外費用合計	9,948	15,419
経常利益	103,820	49,727
特別利益		
子会社株式売却益	—	106,926
特別利益合計	—	106,926
特別損失		
子会社株式売却損	—	8,999
子会社株式評価損	—	4,610
貸倒引当金繰入額	—	267,336
特別損失合計	—	280,946
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	103,820	△124,292
法人税、住民税及び事業税	24,868	56,476
法人税等調整額	△2,067	2,098
法人税等合計	22,800	58,575
当期純利益又は当期純損失(△)	81,020	△182,868
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	81,020	△182,868

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	81,020	△182,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,964	2,835
為替換算調整勘定	1	△8,644
その他の包括利益	1,966	△5,808
包括利益	82,986	△188,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,986	△188,677
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,120	183,172	△157,545	△23,649	508,098
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			81,020		81,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	81,020	—	81,020
当期末残高	506,120	183,172	△76,525	△23,649	589,118

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	919	38,993	39,912	—	548,011
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					81,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,964	1	1,966	—	1,966
当期変動額合計	1,964	1	1,966	—	82,986
当期末残高	2,884	38,994	41,879	—	630,997

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,120	183,172	△76,525	△23,649	589,118
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△182,868		△182,868
自己株式の取得				△98,208	△98,208
自己株式の処分		△23,649		23,649	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△23,649	△182,868	△74,558	△281,076
当期末残高	506,120	159,523	△259,394	△98,208	308,042

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,884	38,994	41,879	630,997
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△182,868
自己株式の取得				△98,208
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,835	△8,644	△5,808	△5,808
当期変動額合計	2,835	△8,644	△5,808	△286,885
当期末残高	5,719	30,350	36,070	344,112

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	103,820	△124,292
減価償却費	58,682	68,948
のれん償却額	700	700
長期前払費用償却額	1,636	2,932
貸倒引当金の増減額(△は減少)	316	267,539
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,490	3,082
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,883	736
株主優待引当金の増減額(△は減少)	5,247	△547
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,664	9,898
受取利息及び受取配当金	△2,638	△2,586
子会社株式売却損益(△は益)	—	△97,926
支払利息	8,623	8,016
売上債権の増減額(△は増加)	△102,015	△50,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	△111,177	△110,547
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,156	163,296
未払金の増減額(△は減少)	△3,959	13,336
未払費用の増減額(△は減少)	8,555	10,837
未払消費税等の増減額(△は減少)	98	△17,153
その他	20,137	5,064
小計	△22,090	151,235
利息及び配当金の受取額	2,583	2,532
利息の支払額	△8,290	△7,845
法人税等の支払額	△29,793	△54,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	△57,590	91,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△66,710	△206,105
無形固定資産の取得による支出	△9,597	△7,575
貸付けによる支出	—	△37,693
貸付金の回収による収入	70,100	1,392
敷金及び保証金の回収による収入	4,735	8,279
敷金及び保証金の差入による支出	△10,116	△14,145
建設協力金の回収による収入	10,907	11,130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△19,381
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681	△264,098
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	50,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△412,793	△257,446
自己株式の取得による支出	—	△98,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,793	194,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△669	△4,831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△71,734	16,912
現金及び現金同等物の期首残高	499,462	427,727
現金及び現金同等物の期末残高	427,727	444,639

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に各事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした販売・サービス別のセグメントから構成されており、「直営事業」、「フランチャイズ事業」、「営業販売事業」及び「ウェルネス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「直営事業」は、直営店舗による一般顧客への直接販売及びインターネットを媒体とした通信販売を行っております。「フランチャイズ事業」はフランチャイズ加盟店への物品販売、サービスの提供その他事業経営についての指導、援助を行っております。「営業販売事業」はB to Bによるディーラー販売を行っております。「ウェルネス事業」はリラクゼーションサロン事業運営を行っております。

なお、平成30年3月にウェルネス事業を担っておりました株式会社ナインルーツの当社が保有する全株式（100%）を譲渡したことにより、当連結会計年度末のセグメント資産において金額を除外しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	ウェルネス	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,446,975	410,728	1,099,734	11,765	4,969,203	—	—	4,969,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	12,585	△12,585	—
計	3,446,975	410,728	1,099,734	11,765	4,969,203	12,585	△12,585	4,969,203
セグメント利益又は損 失(△)	153,897	163,286	62,645	△22,628	357,200	991	△251,393	106,799
セグメント資産	1,496,435	98,788	353,121	40,162	1,988,507	—	575,912	2,564,420
その他の項目								
減価償却費	39,676	7,761	863	1,542	49,843	—	8,838	58,682
のれんの償却額	700	—	—	—	700	—	—	700
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	34,162	7,192	379	30,685	72,419	—	2,375	74,795

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社費用及び全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	ウェルネス	合計			
売上高								
外部顧客への売上高	3,427,988	426,944	1,531,319	91,850	5,478,102	—	—	5,478,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	11,701	△11,701	—
計	3,427,988	426,944	1,531,319	91,850	5,478,102	11,701	△11,701	5,478,102
セグメント利益又は損 失(△)	134,857	166,758	97,754	△83,502	315,867	1,148	△265,295	51,721
セグメント資産	1,823,855	113,604	411,294	—	2,348,755	—	389,870	2,738,625
その他の項目								
減価償却費	42,036	7,565	1,293	11,720	62,616	—	6,332	68,948
のれんの償却額	700	—	—	—	700	—	—	700
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	69,699	2,884	741	104,980	178,305	—	56,317	234,622

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない広告代理店事業であります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社費用及び全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	248.36円	140.95円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	31.89円	△72.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (千円)	81,020	△182,868
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	81,020	△182,868
期中平均株式数 (株)	2,540,642	2,507,485

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。